

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

計画No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	地方創生臨時交付金実施計画 【事業の概要】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (R2実績額)	臨時交付金 充当額 (R2実績額)	事業実績	事業の効果	事業の評価
合計							300,350,756	282,947,000			
1	単	水道基本料金減免	上下水道課	①在宅勤務や、休校及び外出自粛等により生ずる経済的負担の軽減のため水道基本料金を減免する。 ②水道事業会計繰出金59,070千円(町水道利用者)、補助金2,430千円(町外水道利用者) ③対象件数:6,667件 免除期間:令和2年6月検針分～令和3年3月検針分までの10ヶ月間 ④町内の水道利用一般家庭及び事業者	R2.5	R3.3	60,974,094	60,974,094	新型コロナウイルス感染症により在宅勤務や、休校及び外出自粛等により生ずる経済的負担の軽減のため水道基本料金を減免した。 【繰出金】 (町水道利用者分) 58,667,854円 【負担金補助及び交付金】 (町内における町外水道利用者分) 2,306,240円 【対象件数】 33,564件	新型コロナウイルス感染症により在宅勤務や、休校及び外出自粛等により生ずる経済的負担の軽減。	在宅勤務や休校、外出自粛などによる個人及び事業者に対して、経済的負担の軽減を効果的に支援することができた。
2	単	神戸町新生児臨時特別給付金給付事業	子ども家庭課	①新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経済状況のもとで出産することの不安を解消し子育てできるよう、赤ちゃんが生まれた子育て家庭を支援する。 ②補助金 9,000千円 ③対象者:90名×100,000円 ④給付対象者:令和2年4月28日から令和3年4月1日の間に生まれた子	R2.5	R3.4以降	8,600,000	8,600,000	新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい社会状況のなかで出産し、新生児を育てる家庭に給付金を給付し経済的負担の軽減を図った。 令和2年4月28日から令和3年4月1日の間に生まれた子 86名 1人あたり10万円 補助金 86名×100,000円=8,600,000円	新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい社会状況のなかで出産した家庭の経済的負担の軽減。	給付金を支給することで、コロナ禍での出産や出産後の生活における心理的及び経済的負担の軽減ができた。また、国の特別定額給付金が支給されなかったことへの不公平感の解消が図れた。
3	単	暮らし応援商品券配布事業	産業環境課	①新型コロナウイルス感染症の影響による町内事業者への消費喚起を促すとともに、18歳以下のお子さんがある世帯に対して、新しい生活様式への対応を応援するため、一人あたり1万円の商品券を配布する。 ②18歳以下の町民に対して、1人あたり1万円(500円×20枚)の商品券を配布する。 ③商品券30,000千円、商品券印刷費等300千円、郵送料1,000千円、商工会商品券換金事務委託料700千円 ④対象者:3,000人×10,000円 対象基準日:令和2年6月30日 ※岐阜県 新型コロナウイルス感染症対応地域の活力補助金	R2.6	R3.2	29,362,348	24,462,348	【報償費】暮らし応援商品券 27,980,500円(55,961枚) 【消耗品費】PPCラベルシート 1,298円 【印刷費】暮らし応援商品券封筒 73,040円(1,600枚) 【役務費】暮らし応援商品券配布郵便料 607,510円 【委託料】商工会商品券換金事務 700,000円 神戸町商工会加盟店で利用できる商品券を、18歳以下(高校生世代)の対象者がいる世帯に簡易書留で配布した。 (基準:令和2年6月30日 18歳以下1人あたり1万円)	新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少した町内事業者での消費を喚起するとともに、新しい生活様式へ対応するための補助。	神戸町商工会加盟店で利用できる商品券の配布により、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売り上げが減少した町内事業者への消費喚起に繋がった。
4	単	小中学生給食費無償化事業	学校給食センター	①給食費を無償化することで、小中学生を持つ親の経済的負担を軽減する。なお、幼稚園児(3歳以上児)については、すでに町の施策により保育料も含め無償となっている。また多子(第3子以降)世帯の児童・生徒も無償となっている。 ②学校給食事業特別会計繰出金18,000千円 ③対象件数:小学生801名×@4,300×3ヶ月=10,350千円 中学生509名×@5,000×3ヶ月=7,650千円 免除期間:令和2年7月～9月までの3ヶ月間 ④町内小中学校に通う児童生徒	R2.7	R3.3	17,828,955	17,828,955	給食費を無償化することで、小中学生を持つ親の経済的負担を軽減する。 免除期間:令和2年7月から9月の3ヶ月分 小学生一月額4,300円×3ヶ月 中学生一月額5,000円×3ヶ月	小中学校の臨時休校に伴い負担が増大している親の経済的負担の軽減。	小中学校の臨時休校に伴い負担が増大している親の経済的負担を軽減することができた。
5	単	中小企業者等コロナ対策応援事業	産業環境課	①中小企業者や個人事業主が、事業継続のため実施する感染防止対策や業務転換、変更に必要な経費を補助する。 ②補助金3,000千円 ③対象件数:上限10万円(補助対象事業費の1/2)×30件 対象期間:令和2年4月1日～令和3年3月31日 ④町内個人事業主、中小企業者	R2.6	R3.3	2,381,000	2,381,000	中小企業者や個人事業主が、事業継続のため実施する感染防止対策や業務転換、変更に必要な経費を補助する。 【コロナ感染症対策応援事業補助金】32件 2,381,000円	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策や業務転換、変更に必要な経費を補助することにより、中小企業者や個人事業主の事業継続の支援。	中小企業者や個人事業主における感染防止に対して十分な環境整備が促進された。また、感染防止対策の補助によって、事業継続の支援に繋がった。
6	単	ひとり親家庭等臨時特別支援金支給事業	子ども家庭課	①新型コロナウイルス感染症により経済的な不安を感じる児童扶養手当支給世帯と、特別児童扶養手当支給世帯に対して、それぞれ経済的負担を軽減するために支援金を支給する。 ②役務費(通信運搬費)40千円、負担金補助及び交付金3,360千円 ③対象件数:児童扶養手当受給者138名×20,000円 特別児童扶養手当受給者30名×20,000円 ④対象者:令和2年5月受給者	R2.6	R2.8	3,262,732	3,262,732	新型コロナウイルス感染症により経済的な不安を感じる児童扶養手当支給世帯と、特別児童扶養手当支給世帯に対して、それぞれ経済的負担を軽減するために支援金を支給した。 児童1人につき20,000円 児童扶養手当受給者132名 特別児童扶養手当受給者30名	新型コロナウイルス感染症により経済的な不安を感じる児童扶養手当支給世帯と、特別児童扶養手当支給世帯に対する経済的負担の軽減。	給付金を支給することで、児童扶養手当・特別児童扶養手当受給者の心理的及び経済的負担を軽減することができた。

計画No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	地方創生臨時交付金実施計画 【事業の概要】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (R2実績額)	臨時交付金 充当額 (R2実績額)	事業実績	事業の効果	事業の評価
7	単	役場庁舎の感染症対策事業	総務課	①公共施設に来庁する住民に対して、コロナウイルス感染症への不安を軽減する。 ②設備改修および対策品購入 ③12,500千円 工事請負費 本庁舎1階娯楽室改修(災害時における、新型コロナ感染症濃厚接触者の避難場所確保) 7,500千円、修繕料 自動水洗化ほか2,000千円、消耗品費、560千円、備品購入費 机、イス、サーマルカメラ等 2,440千円 ④役場庁舎	R2.4	R3.3	10,672,289	9,083,751	来庁する住民に対して、コロナウイルス感染症への不安を軽減するための設備改修および対策備品購入した。 【消耗品】242,974円 アクリルパーテーション25個、突っ張り棒20本、消毒台8台 非接触型体温計4個、スマートロボット15個、ケーブルボックス18個 【修繕】1,480,292円 本庁舎トイレ自動水栓取替修繕 更衣室・宿直室自動水栓取替工事 【工事請負費】7,040,000円 庁舎1F娯楽室改修工事 【備品購入費】1,909,023円 空気清浄機7台、サーマルカメラ4台、テーブル、イス	改修工事、対策備品の購入により利用者の不安を軽減することができ、安心して施設を利用できるようになったことから、感染症予防に資することができた。	改修工事、対策備品を購入することで感染症対策の実施とともに、住民サービスの質を維持することができた。
8	単	やすらぎ苑の感染症対策事業	住民保険課	①公共施設に来庁する住民に対して、コロナウイルス感染症への不安を軽減する。 ②対策品購入 ③1,130千円 備品購入費 サーマルカメラ3台、消毒足踏みスタンド4台等 1,000千円 需用費130千円 ④やすらぎ苑	R2.11	R3.1	1,012,116	1,012,116	公共施設に来庁する住民に対して、コロナウイルス感染症への不安を軽減するため、神戸町斎苑やすらぎ苑に サーマルカメラ3台、消毒足踏みスタンド4台等を備えつけた。	公共施設に来庁する住民に対して、コロナウイルス感染症への不安軽減。	神戸町斎苑やすらぎ苑にサーマルカメラ・消毒足踏みスタンド等を整備することにより、コロナウイルス感染症に対する施設利用者の不安を軽減し安心して施設を利用いただけた。
9	単	保健センターの感染症対策事業	保健センター	①公共施設に来庁する住民に対して、コロナウイルス感染症への不安を軽減する。 ②設備改修および対策品購入 ③ 2,500千円 消耗品費 健診等感染症対策スリムガイドポール等 600千円、修繕料 和式トイレの洋式化(福祉避難所)600千円、医薬材料費 補充用消毒液・マスク・防護服等880千円、備品購入費 手指消毒用脚踏みスタンド・非接触型体温計等420千円 ④保健センター	R2.6	R3.3	2,414,134	2,414,134	感染症対策事業として、保健センターの一部設備改修及び対策備品等購入した。 需用費【消耗品費】 553,040円 スリムガイドポール40台、コーナーポイント20台、ウェイト20個、バー10本、ポイントキャリア1台、L型フロアスタンド5台、サンドウェイト10個、アクリルパーテーション8個、のぼりポール・クロススタンド12セット、マルチ透明シート50m 2本 需用費【医療材料費】 852,258円 リナバス500ml(ポンプ付)120本、リナバス500ml(ポンプ無)170本、リナバス10L 詰め替え4箱、フェイスシールド220個、アイシールド(シールド)2箱、アイシールド(フレーム)1箱、アイシールド50セット、感染防護セット24セット、マスク200箱、差し替えベスト70枚 需用費【修繕費】 599,240円 保健センター1階女子トイレ洋式化修繕工事 備品購入費 409,596円 手指消毒用足踏みスタンド3台、非接触型体温計2個、空気清浄機3台、テーブル付サインスタンド2台、パルスオキシメーター2個、トクナビ1台	保健センターへ来所される方や、保健センターの事業(健診・相談等)に参加される方に対して、安心して施設を利用できるようになったことから、新型コロナウイルス感染症への不安を軽減することができ、感染症予防に資することができた。	保健センターへ来所される方や、保健センターの事業(健診・相談等)に参加される方に対して、感染症予防の観点から大いに効果があり、当初の目的である町民の不安を軽減することができた。
10	単	ばらの里の感染症対策事業	保健センター	①公共施設に来庁する住民に対して、コロナウイルス感染症への不安を軽減する。 ②対策品購入 ③1,660千円 消耗品費 感染症対策UVCランプ他 100千円、備品購入費 紫外線殺菌照射装置2台1,260千円、サーマルカメラ1台 300千円 ④ばらの里	R2.10	R3.2	1,414,160	1,414,160	感染症対策事業として、ばらの里に対策備品等を購入した。 需用費【消耗品費】 21,560円 アクリルパーテーション2個 備品購入費 1,392,600円 紫外線殺菌照射装置2台 タブレット型サーマルカメラ1式	ばらの里へ来られる方に対して、新型コロナウイルス感染症への不安を軽減することができ、安心して施設を利用できるようになったことから、感染症予防に資することができた。	ばらの里へ来られる方に対して、感染症予防の観点から大いに効果があり、当初の目的である利用者の不安を軽減することができた。
11	単	中央公民館の感染症対策事業①	中央公民館	①公共施設に来庁する住民に対して、コロナウイルス感染症への不安を軽減する。 ②設備改修および対策品購入 ③9,927千円 工事請負費 空調改修590千円、調理室改修6,000千円、トイレ改修2,400千円、備品購入費 サーマルカメラ(2台)550千円、空気清浄機(5台)250千円、消耗品費 手指消毒液等137千円 ④中央公民館	R2.7	R3.3	9,271,162	9,271,162	室内の換気を向上するため、調理実習室及び学習室の空調機器の改修(590千円)を行った。また、1階のトイレの入り口を自動扉に、2・3階のトイレの手洗いを自動洗浄に改修(2,400千円)を行った。調理実習室の改修、衛生備品としてサーマルカメラ2台(550千円)、空気清浄機5台(250千円)を設置した。その他、手指消毒液等の消耗品に137千円を購入した。	神戸町中央公民館で改修工事等を行うことにより、利用者に対して不安を軽減することができ、安心して施設を利用できるようになった。	利用者にとって安心安全な利用に向けての取組み効果が認められる事業と評価できる。
12	単	中央公民館の感染症対策事業②	中央公民館	①公共施設に来庁する住民に対して、コロナウイルス感染症への不安を軽減する。 ②設備改修および対策備品購入 ③7,000千円 工事請負費 調理室改修7,000千円 ④中央公民館	R2.11	R3.3	6,495,000	6,495,000	調理実習室内の密を回避するため、6台の調理台を5台に減らした。それに伴いシンク・コンロの取替、ガス・給水・排水管・換気設備の改修、床・壁・天井を抗菌作用のある素材に整備した。その他、調理器具の滅菌庫・収納戸棚等の備品を新調した。	調理台を減らすことにより、3密を回避するとともに、換気設備も新たに整備したことにより、利用者に対して不安を軽減することができ、安心して施設を利用できるようになった。	利用者にとって安心安全な利用に向けての取組み効果が認められる事業と評価できる。

計画No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	地方創生臨時交付金実施計画 【事業の概要】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 (R2実績額)	臨時交付金 充当額 (R2実績額)	事業実績	事業の効果	事業の評価
13	単	町民体育館の感染症対策事業	生涯学習課	①公共施設に来庁する住民に対して、コロナウイルス感染症への不安を軽減する。 ②設備改修および対策品購入 ③1,819千円 修繕料 網戸設置900千円、備品購入費 サーマルカメラ(2台)、空気清浄機(2台)、間仕切り・型体温計等 800千円 消耗品費 手指消毒液等119千円 ④町民体育館	R2.9	R3.3	1,670,361	1,670,361	施設利用者に対して、コロナウイルス感染症への不安を軽減するための設備修繕および対策備品を購入した。 【消耗品】59,180円 消毒液80本 【修繕】874,500円 網戸設置修繕(3階キヤラー) 換気扇修繕(1階剣道場) 【備品購入費】736,681円 空気清浄機2台 ハワフルコートハンガー7本 サーマルカメラ2台 消毒用踏みスタンド2台	対策修繕や備品購入することで利用者に対して不安を軽減することができ、安心して施設を利用できるようになったことから、感染症予防に資することができた。	利用者にとって安心安全な利用に向けての取組み効果が認められる事業と評価できる。
14	単	図書館の感染症対策事業	図書館	①公共施設に来庁する住民に対して、コロナウイルス感染症への不安を軽減する。 ②設備改修および対策品購入 ③1,835千円 備品購入費 サーマルカメラ(1台)260千円、図書清浄機(2台)520千円、自動貸出機(1台)165千円、空気清浄機(3台)300千円、修繕料 網戸設置300千円、消耗品費 手指消毒液等290千円 ④図書館	R2.4	R3.3	1,680,789	1,680,789	図書館に来館する利用者に対して、コロナウイルス感染症への不安を軽減するため、設備改修および対策備品・消耗品を購入した。 【消耗品】147,634円 非接触型体温計1本、アルコールブレイ 99本、トイレ清掃用品、ハンドソープ、ハンドフィットビニール手袋 他 【修繕費】299,200円 網戸取付修繕 【備品購入費】1,233,955円 書籍用除菌ボックス2台、サーマルカメラ1台、図書自動貸出機1台、空気清浄機5台他	室内の換気および空気清浄を行うことにより、新型コロナウイルス感染症予防を図り、利用者の不安を軽減することができた。 本についてウイルスや菌を除菌したり、図書館利用者の体温測定・手指の消毒を行い、新型コロナウイルス感染症予防を図り、安心して本を借りていた。	自動貸出機・空気清浄機の導入・網戸の設置により感染予防を図り、利用者に安心感を与えることができた。 書籍用除菌ボックス・サーマルカメラ・手指消毒機(液)・アルコール液等の購入により除菌や利用者の健康に配慮して、安全に利用してもらえた。 以上により、図書館利用者に対し新型コロナウイルス感染症への不安軽減は、達成できた。
15	単	日比野五鳳記念美術館の感染症対策事業	中央公民館	①公共施設に来庁する住民に対して、コロナウイルス感染症への不安を軽減する。 ②対策品購入 ③240千円 備品購入費 空気清浄機(4台)200千円、消耗品費40千円 ④日比野五鳳記念美術館	R2.9	R3.1	215,050	215,050	神戸町日比野五鳳記念美術館に感染症対策として、空気清浄機を4台と、フットペダル式の消毒液噴霧器を1台を設置した。	空気清浄機等を設置したことにより、来館者の感染症への不安を軽減することができた。	利用者にとって安心安全な利用に向けての取組み効果が認められる事業と評価できる。
16	単	下宮地区公民館の感染症対策事業	生涯学習課	①公共施設に来庁する住民に対して、コロナウイルス感染症への不安を軽減する。 ②設備改修 ③280千円 修繕料 網戸設置280千円 ④下宮地区公民館	R2.9	R3.1	312,400	280,000	施設利用者に対して、コロナウイルス感染症への不安を軽減するための設備修繕を実施した。 【修繕】312,400円 網戸設置修繕(全8カ所)	対策修繕することで利用者に対して不安を軽減することができ、安心して施設を利用できるようになったことから、感染症予防に資することができた。	利用者にとって安心安全な利用に向けての取組み効果が認められる事業と評価できる。
17	単	幼児園環境整備事業	子ども家庭課	①園児同士の距離を保つため、現在4名がけとなっている机を1名がけにするのと、幼児園における空調管理が適切にできるよう未整備となっている箇所に空調機器および網戸の設置 ②設備改修および対策備品購入 ③備品購入費 机(45本)600千円、スタッキングワゴン(10台)330千円、椅子(118脚)1,470千円、修繕料 網戸設置1,100千円、工事請負費(空調機器設置)4,633千円 ④町内幼児園	R2.6	R3.1	6,439,565	6,439,565	園児同士の距離を保つため、現在4名がけとなっている机を1名がけにするのと、幼児園における空調管理が適切にできるよう未整備となっている箇所に空調機器および網戸の設置 備品購入費 机(45本)560千円 スタッキングワゴン(10台)188千円 椅子(118脚)909千円 修繕料 網戸設置427千円 工事請負費 空調機器設置4,356千円	1人用の机を設置し、園児同士が近接しないよう距離をとる。空調機器および網戸を設置し、幼児園における適切な空調管理を行う。	園内の感染症対策を強化したことで、園児並びに職員の感染リスクを軽減することができた。
19	単	コロナストレスサポート事業	子ども家庭課	①休校や外出自粛などにより育児疲れや子育てに不安や悩みを抱える親を支援するため、子育て世代包括支援センター事業の一環として体制を整備し、児童虐待の早期発見・早期解決につなげる。 ②報酬(臨床心理士1名)1,000千円、旅費(費用弁償)30千円 ③子育て相談窓口の開設 平日 9:00~16:00 週3日 電話、来庁による相談受付 ④町民	R2.6	R3.3	923,180	923,180	休校や外出自粛などによる育児疲れや子育てに不安や悩みを抱える親を支援するため、子育て世代包括支援センター事業の一環として体制を子育て相談窓口を開設し、児童虐待の早期発見・早期解決につなげた。 臨床心理士 1名 子育て相談窓口の開設 平日 9:00~16:00 週3日 電話、来庁による相談受付	休校や外出自粛などによる育児疲れや子育てに不安や悩みを抱える親の相談にのることにより、児童虐待の早期発見・早期解決。	子育てアドバイザーとして臨床心理士を任用したことで、不安や悩みを抱える親の相談にのることができ、解決の手助けになった。
20	単	雇用調整助成金上乗せ助成事業	産業環境課	①事業主が新型コロナウイルス感染症の影響で労働者を休業等させた場合に、休業手当等の一部が助成される国の雇用調整助成金および緊急雇用安定助成金について、町が上乗せ助成を行い雇用の維持を図る。 ②補助金6,000千円 ③県の事業への上乗せ補助 ④町内の中小企業者 ※岐阜県 雇用調整助成金上乗せ助成金	R2.6	R3.4以降	2,420,000	2,050,000	【緊急雇用維持助成金(R2)】8件 2,420,000円	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う一時的な休業により労働者の雇用の維持を図ろうとする中小企業に対し、助成金を交付することにより、雇用の安定及び事業活動の継続を支援できる。	雇用の安定及び事業活動の継続を支援できた。
21	単	雇用調整助成金申請支援事業	産業環境課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内の中小企業者が、雇用調整助成金および緊急雇用安定助成金の申請を行う際に申請事務を社会保険労務士に依頼した場合の費用について、1回の申請で上限5万円、1事業者あたり申請回数2回を上限に補助金を交付する。 ②補助金1,050千円 ③1事業者につき上限5万円×21件 ④雇用保険適用事業所	R2.6	R3.3	1,044,000	1,044,000	【緊急雇用維持助成金】23件 1,044,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者が雇用の維持を図るため、休業手当等に要した費用の一部を助成する雇用調整助成金の支給申請事務を社会保険労務士等に依頼する場合に要する費用について、町が補助することにより助成金の活用促進を図り、事業者の事業活動及び雇用の継続を支援できる。	町が補助することにより助成金の活用促進が図られ、事業者の事業活動及び雇用の継続を支援できた。

計画No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	地方創生臨時交付金実施計画 【事業の概要】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (R2実績額)	臨時交付金 充当額 (R2実績額)	事業実績	事業の効果	事業の評価	
22	単	自治会活動再開支援補助事業	総務課	①自治会が感染拡大を予防しながら、自治会活動再開に向けて取り組む事業に要する経費に対して補助金を交付する ②補助金2,000千円 ③10万円(2/3補助 限度額)×20区 ④町内の自治会	R2.9	R3.3	1,035,000	1,035,000	限度額10万円(補助率2/3)を16区に対して交付した。支払総額1,035千円。	感染症拡大防止対策として、必要となる消耗品や備品の購入費補助をすることにより、自治会活動における感染症拡大の防止につながった。	コロナ渦においても自治会活動は必要であり、そのような状況の中で対策備品等購入費補助は、自治会活動再開への大きな手助けになったと考える。	
23	単	花のある暮らし応援事業	まちづくり戦略課	①生活に花のある暮らしを取り入れることでストレスの緩和が期待されることから、賑わいのあるまちづくり協議会との協働事業(神チャレ)として、地域の花や観葉植物を使用した花づくり講習会を開催する。 ②花づくり講習会開催費用 ③報償費 講師謝礼 30千円、消耗品費 講習に係る花代等 270千円 ④町民	R2.10	R3.3	278,400	232,900	賑わいのあるまちづくり協議会との協働事業(神チャレ)として、町特産の花や観葉植物等を使用した町民向けの花づくり講習会の開催。 ・寄せ植え教室 3回(参加人数:60人) ・正月飾り教室 3回(参加人数:51人) ・ばらづくり講習会 1回(参加人数:20人) 講師謝礼 10,000円 消耗品費(講習に係る花代等) 268,400円	花づくり講習会への参加や生活に花のある暮らしを取り入れることで、町民のストレス緩和や町の活性化が期待される。	生活に花のある暮らしを取り入れることでストレスの緩和を図ることができたほか、まちづくり団体との協働事業で実施したこと、町の活性化につながった。	
24	単	敬老会記念品追加購入事業	健康福祉課	①外出自粛などで落ち込んだ町内事業所の消費を喚起させるため、75歳以上の高齢者(3,180人)に神戸町商工会加盟店で使用できる商品券2枚1,000円分を追加配布する。 ②商品券 ③報償費 商品券(500円×2枚×3,180セット)3,180千円 ④町内在住75歳以上	R2.7	R2.11	3,132,000	3,132,000	敬老記念品として75歳以上の高齢者に配布している神戸町商工会の商品券を、例年より1,000円追加して配布。 (例年の3枚1,500円に、2枚1,000円を追加。) 対象者:3,132名	町内消費者の消費意欲の向上および町内事業者の利用促進。	神戸町商工会加盟店で利用できる商品券の配布により、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売り上げが減少した町内事業者への消費喚起に繋がった。	
25	単	町指定ごみ袋配布事業①	産業環境課	①家庭における負担軽減及び指定ごみ袋販売登録店の利用促進を図るため、各世帯にごみ袋2袋(20枚)を配布する。 ②ごみ袋配布費用 ③印刷製本費 指定ごみ袋引換券 200千円、役員費 引換券郵便料500千円、指定ごみ袋取扱手数料200千円、委託料 引換券作成電算処理委託料300千円 ④町内世帯	R2.9	R3.3	689,646	689,646	指定ごみ袋販売登録店でごみ袋2袋(20枚)の引換えをしてもらう。指定ごみ袋販売登録店へは、引換券の枚数に応じ取扱手数料を支払う。 【印刷費】ごみ袋引換券付はがき7,100セット 140,580円 【通信運搬費】はがき郵便料6,943世帯分 424,286円 【手数料】指定ごみ袋取扱手数料 124,780円 大11,880袋+小598袋=12,478袋×10円	指定ごみ袋販売登録店でごみ袋2袋(20枚)の引換えをしてもらう。指定ごみ袋販売登録店へは、引換券の枚数に応じ取扱手数料を支払う。 【印刷費】ごみ袋引換券付はがき7,100セット 140,580円 【通信運搬費】はがき郵便料6,943世帯分 424,286円 【手数料】指定ごみ袋取扱手数料 124,780円 大11,880袋+小598袋=12,478袋×10円	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しくなった家計を支えようと、町内事業者での消費を喚起していく。	町内世帯の約9割がごみ袋の引換えを行い、家計の負担軽減に繋がった。また、この事業におけるごみ袋販売登録店全店において引換えが行われ、コロナ禍における事業者の利用促進も図ることができた。
26	単	町指定ごみ袋配布事業②	産業環境課	①家庭における負担軽減及び指定ごみ袋販売登録店の利用促進を図るため、各世帯にごみ袋2袋(20枚)を配布する。 ②ごみ袋配布費用 ③印刷製本費 指定ごみ袋作成費919千円 ④町内世帯	R2.4	R3.3	802,175	802,175	【消耗品費】 指定ごみ袋(大) 773,625円(11,880袋分) 指定ごみ袋(小) 28,548円(598袋分) ごみ袋大11,880袋、小598袋 計12,478袋を配布	【消耗品費】 指定ごみ袋(大) 773,625円(11,880袋分) 指定ごみ袋(小) 28,548円(598袋分) ごみ袋大11,880袋、小598袋 計12,478袋を配布	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しくなった家計を支えようと、町内事業者での消費を喚起していく。	町内世帯の約9割がごみ袋の引換えを行い、家計の負担軽減に繋がった。また、この事業におけるごみ袋販売登録店全店において引換えが行われ、コロナ禍における事業者の利用促進も図ることができた。
27	単	特産品開発支援事業	まちづくり戦略課	①神戸町の地域資源を生かした特産品の開発・改良及び商品化に要する費用の一部を補助することにより、特産品の開発促進、地域産業の活性化を図る ②補助金 1,500千円 ③50万円(1/2補助 限度額)×3件 ④町内事業者	R2.9	R3.2	517,000	517,000	神戸町の地域資源を生かした特産品の開発・改良及び商品化に要する費用の一部を町内事業者に補助する。 特産品を開発した町内事業者(2社) ・低糖キッチン源喜2商品 ①280千円 ②152千円 ・(有)平野屋1商品 85千円	特産品の開発促進、地域産業の活性化が期待される。	神戸町の地域資源を生かした特産品の開発・改良及び商品化に要する費用の一部を補助することにより、特産品の開発を促進し、地域産業の活性化を図ることができた。	
28	単	ばらの里指定管理者コロナ対策支援金	保健センター	①休館していたばらの里の営業開始に伴い、コロナ対策に必要な人員増員分を支援する。 ②人員1人増員分 ③委託料 860円×25日×8h×10ヶ月(6~3月)1,720千円 ④ばらの里指定管理者	R2.9	R3.3	1,720,000	1,720,000	休館していたばらの里の営業再開に伴い、指定管理者である榊三和サービスに対し、新型コロナウイルス感染予防対策に必要な人員増員分を支援する。 委託料 1,720,000円 (6~3月の10ヶ月分) @172,000円×10ヶ月=1,720,000円	指定管理者の感染予防対策を支援し、ばらの里の入館者に対して、新型コロナウイルス感染症への不安を軽減する。	ばらの里の利用者に対して、新型コロナウイルス感染症への不安を軽減するとともに、指定管理者の感染予防対策を支援することができた。	
29	単	清流の国ぎふ健康ポイント応援事業	保健センター	①健診や健康イベントが一部中止になっている中で、自分の目標を立てて健康づくりに取り組んでいる町民の方を応援するため、清流の国ぎふ健康ポイントが6ポイント貯まった方全員に、ばら菜グッズをプレゼントする。 ②プレゼント費用 ③報償費 ばら菜グッズ(1,000円×150名) 150千円 ④町民	R2.9	R3.3	116,100	116,100	健診や健康イベントが一部中止になっている中で、自分で目標を立て健康づくりに取り組んでいる町民の方を応援するため、清流の国ぎふ健康ポイントが6ポイント貯まった方全員に、ばら菜グッズをプレゼントする。 報償費 116,100円 (記念品:ばら菜エコバック137個、タオル119個)	コロナの影響により、健診や健康イベントが一部中止になり、運動等の機会をなくした方が、自ら目標を立てて健康づくりに取り組むことで健康増進に寄与する。	清流の国ぎふ健康ポイント応援事業として行ったが、コロナ前の前年度の2倍の方がポイントを達成することができ、町民の健康増進に寄与することができた。前年比3倍まではいかなかったが、当初の目標を達成することができた。	
30	単	保護者向けメール配信アプリ導入事業	教育課	①スマートフォン利用者拡大に合わせ、小中学校の保護者向けにメール配信アプリを導入することで、保護者や職員の負担を軽減する。 ②メール配信アプリ導入費 ③小中学校 委託料 初期導入費 605千円、使用料 77千円 ④小中学校の保護者	R2.9	R3.3	605,000	605,000	メール配信アプリを導入し、小中学校の保護者向けに登録を促進した。臨時休校情報や授業配信情報など、学校単位での一斉配信やクラス単位での情報配信など、適切なタイミングで必要な情報を提供することができた。(4小学校、1中学校の児童生徒数:1452名) 【委託料】528,000円	アプリでの情報伝達、欠席届、体調管理記録を実施することにより、保護者と職員の事務的な負担を軽減することができた。	アプリでの情報伝達、欠席届、体調管理記録を実施することにより、保護者と職員の事務的な負担を軽減することができた。また、緊急連絡体制が整備されたことで保護者の安心感を得ることに繋がった。	

計画No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	地方創生臨時交付金実施計画 【事業の概要】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 (R2実績額)	臨時交付金 充当額 (R2実績額)	事業実績	事業の効果	事業の評価
31	単	安心・安全情報メール更新事業	総務課	①スマートフォン利用者拡大に合わせ、多言語対応とLINEアプリに対応する。 ②メールの更新費用 ③委託料 初期導入費1,089千円、使用料440千円 ④町民	R2.9	R3.3	1,221,000	1,221,000	これまで使用していた「安心・安全情報メール」を更新し、複数メディアへの一斉配信ができる「すぐメールごと」を導入した。 【委託料】990,000円 【利用料】231,000円(令和3年1月～3月分) 【登録者数】LINE:1771人 メール:578人(令和3年12月15日時点) 配信カテゴリ:11カテゴリ	従来のメールに加え、LINEやスマートフォン向けアプリ「ごうど情報アプリ」を通じて、町からの情報配信が可能となり、情報配信力強化につながった。また、気象庁が発表する気象情報や消防指令台が発表する建物火災情報とも連携し、防災情報を自動配信できるようになった。	情報を受け取る住民が、情報を受け取る手段をメール・LINE・スマートフォン向けアプリから選択できるようになり、町からの情報をより多くの方に配信できる環境を整備することができた。引き続き、住民の方に利用者登録を行っていただくよう、継続して広報等により周知していく。
32	単	職員参集メール導入事業	総務課	①災害発生時等に職員の状況把握、参集を迅速に行えるようにするため、災害発生内容により、町の防災計画に沿った招集を自動で行える機能を有するメールを導入する。 ②メール導入費用 ③委託料 初期導入費666千円、使用料154千円 ④役場職員	R2.9	R3.3	649,000	649,000	非常時の職員参集は、担当職員が手動でメール配信してきたが、「職員参集システム」を導入し、災害発生時の職員の状況把握、参集を迅速に行える仕組みを構築した。 【委託料】550,000円 【利用料】99,000円(令和3年1月～3月分) 登録職員数:115名(令和3年12月15日時点) ・非常時、即座に関係職員との連絡がとれるよう「災害対策本部」等のグループをシステムに登録した。また、「特別警報」等の気象情報発令時に安否参集確認が行えるよう、自動配信情報をシステムに登録した。	メールに加え、LINEや電話でも通知が可能となり、非常時に職員に対して確実に安否参集や非常招集の連絡がとれる仕組みを構築することができた。また、システムのグループ登録機能や自動配信機能を活用して、安否参集・非常招集については、防災担当の手動配信からシステムによる自動配信に切り替えることができた。	災害等発生時の防災担当者の負担軽減につながった。また、システムを活用することで、安否参集や非常招集をより確実に行う仕組みを構築することができた。
33	単	防災アプリ導入事業	総務課	①神戸町オリジナルのスマートフォン用防災アプリを作成し、避難・災害情報や警報の発令状況・解除状況等の情報提供を行う。 ②アプリ導入費用 ③委託料 アプリ開発初期導入費等6,726千円、使用料154千円 ④町民	R2.9	R3.4以降	6,523,000	6,523,000	神戸町独自のスマートフォン用防災アプリ「ごうど情報アプリ」を作成し、ハザードマップの閲覧や避難所の確認がスマートフォン上で行えるようになった。また、令和3年9月よりごみカレンダーや行事カレンダー機能も追加し、住民の方の生活がより便利になるアプリを構築することができた。 【委託料】6,523,000円【登録者数】1,420人(令和3年12月15日時点) アプリメニュー:防災マップ、ハザードマップ、ごみカレンダー、行事カレンダー、住民レポート、AI総合案内サービス、オンライン申請、お役立ち情報	防災アプリの導入により、個人のスマートフォンを通して、町からの情報が瞬時に伝達されるようになり、防災マップの閲覧や避難所等の確認もできるようになった。また、ごみカレンダーや行事カレンダー機能の提供により、住民の方の暮らしに直結する情報を提供できるアプリを構築することができた。	防災関連情報をスマートフォンアプリから提供が可能となり、災害時における情報伝達手段の充実、災害時の避難支援、防災知識の普及につながった。利用者登録が進むよう、継続して広報を行っていく必要がある。
34	単	防災用可搬式Wi-Fi通信ユニット導入事業	総務課	①停電や情報通信手段の遮断時においても、住民に対して情報提供を行えるようにするため、可搬式Wi-Fiルーターを設置する。 ②可搬式Wi-Fiルーター設置 ③使用料120千円 ④役場職員	R2.9	R3.3	117,480	117,480	災害時の情報伝達手段の確保のため、可搬式公衆無線LAN機器を借用し、平常時は、来庁者向けフリーWiFiとしてサービスを提供した。 【使用料】117,480円(令和2年10月～令和3年3月分) 平常時設置場所:役場本庁舎1階 サービス提供時間:24時間 SSID:GODO_TOWN_WiFi	災害時の情報伝達手段として、可搬式WiFi機器を借用し、災害発生時には、役場庁舎だけでなく、避難所等での利用も可能となった。また、平常時の来庁者向けフリーWiFiとしてサービスを提供した。	可搬式WiFi機器の借用で、避難所等での情報伝達手段を確保することができた。平常時は来庁者向けフリーWiFiとしてサービスを提供し、一定数の利用はあったが、通信速度が遅い等の課題があった。令和3年12月末に庁舎内に別途WiFi設備を調達した為、本WiFi機器は年度末で返却予定。別途、避難所等での情報伝達手段を確保できるよう機器を調達する予定である。
35	単	避難所防災資機材購入事業	総務課	①避難所における感染症対策資機材を整備する。 ②コロナ対策資機材購入 ③備品購入費(エアータンク、ワンタッチ Tent、扇風機、サーマルカメラ、大型パーティション、非接触型体温計等)23,100千円 ④町民 ※岐阜県 避難所環境整備事業補助金	R2.12	R3.3	19,216,560	18,355,560	避難者の感染リスクの軽減を図るため、避難所における感染症対策備品を購入した。 【備品購入費】18,355,000円 ・ワンタッチ Tent 12 ・アルミロールマット 550 ・発電機 18 ・カセットボンベ 10 ・エアロシェルター 2 ・ラップボン 7 ・充電用バッテリー 33 ・担架 2 ・多目的簡易ベッド 90 ・感染症対策防護服セット 50 ・嘔吐物処理セット 50 ・簡易トイレ 4 ・簡易間仕切り 4	資機材を購入・備蓄することにより、新型コロナウイルス感染症等の感染症が蔓延する中での避難所運営が可能となり、避難所での感染拡大リスクの軽減を図ることができた。	避難所を開設、運営するうえで、平常時と感染症が感染拡大する状況とは、必要な物品が異なる。今回の事業により必要物品を購入してきたため、必要物品の不足を埋めることができた。また、避難所内での感染症の感染リスクの軽減を図ることができた。
36	単	公共施設予約システム導入事業	生涯学習課	①公共施設の空き状況の確認や予約申込みができるシステムを導入する。パソコン、スマートフォン等に対応し、利用者の利便性向上を図る。 ②システム導入費用 ③委託料 システム導入費 8,500千円、インターネット環境整備費等 500千円 ④施設利用者	R2.12	R3.4以降	8,941,702	8,941,702	「公共施設予約システム」を導入し、インターネットを利用して施設の空き状況の確認や予約申込みが可能となった。 【委託費】システム導入業務委託 8,443,600円 インターネット系端末設定業務委託 498,102円	インターネットを利用して施設の空き状況の確認や予約申込みができる「公共施設予約システム」を導入し運用を開始した。	導入したシステムを活用しインターネットで施設予約可能な状態にすることで、新型コロナウイルス感染症対策として施設窓口での接触機会減少と利用者の利便性が向上する。
37	補	子ども・子育て支援交付金	教育課	①小学校の臨時休校時の平日午前中から、クラブを開設することと感染症の対策 ②児童クラブの環境整備 ③報酬 会計年度任用職員(午前7時から午後2時)【臨時休校の期間:令和2年4月7日から5月31日】2,112千円 ④児童クラブ利用者 ※岐阜県 放課後児童健全育成事業補助金	R2.4	R2.6	2,112,000	704,000	小学校の臨時休校期間(令和2年4月7日から5月31日)の平日午前中からクラブを開設し、医療・介護の現場で働く保護者や社会の秩序を守る職務に従事する保護者、ひとり親家庭の保護者が安心して児童を保育する環境を提供できた。 (4児童クラブ:指導員46名) 【報酬】3,105,323円	臨時休校期間でも仕事を休むことができない家庭の支援、および、クラブ施設内の感染症対策を実施する。	臨時休校期間でも仕事を休むことができない家庭を支援することができた。クラブ施設内の感染症対策を実施することができた。

計画No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	地方創生臨時交付金実施計画 【事業の概要】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 (R2実績額)	臨時交付金 充当額 (R2実績額)	事業実績	事業の効果	事業の評価
38	単	小中学校情報機器整備事業(GIGAスクール)	教育課	①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台端末の実現 ②児童生徒数1/3は地方財政措置で整備 ③必要額 34,090,000円 3人に1台分のうち未整備分 単価65,833円(税込み)×202台=13,298,000円 3人に2台分について国からの定額補助(45,000円/台)への上乗せ分 上乗せ単価20,833円(税込み)×998台=20,792,000円 ④町内小中学校	R2.7	R3.2	33,982,000	33,982,000	国が進めるGIGAスクール構想における「1人1台端末」の実現のため、既設端末に追加して1,200台の端末を購入、整備して、学校からの授業配信、自宅学習に活用した。 【備品購入費】33,982,000円 ・4小学校に655台、1中学校に545台を配置 ・iPad本体にキーボード付きケース、画面保護フィルム、MDMを付属	児童生徒の個別学習を進める。臨時休校等、子どもたちが学校に出席できない状況になったとき、端末を利用して学習活動の継続を保障することができた。今後においても、臨時休校等緊急な対応が必要な事態にも対応できる準備が整った。	臨時休校等、子どもたちが学校に出席できない状況になったとき、端末を利用して学習活動の継続を保障することができた。今後においても、臨時休校等緊急な対応が必要な事態にも対応できる準備が整った。
40	単	小中学校オンライン授業導入事業(学校分)	教育課	①Web配信授業を実施するために学校が使用するWeb会議システムアカウント使用料 ②県費補助金補助事業費の1/2の補助残分、上乗せ整備分 補助額上限50,000円×((6学年×4校)+3学年)×1/2=675,000円 ③必要額 1,470,000円 Web会議システム使用料 71,500円×(27+3)ライセンス=2,145,000円-675,000円=1,470,000円 ④町内小中学校 ※岐阜県 市町村立学校オンライン授業導入事業費補助金	R2.12	R3.2	1,650,000	975,000	臨時休校に際し、学校からの遠隔授業実施のため、Web会議システムを導入する。 ・小学校6ライセンス×4校 ・中学校6ライセンス×1校	臨時休校時に遠隔授業を実施し、児童生徒の学びを保障することができた。出席を自粛した児童生徒に対して、授業をライブ配信することができた。今後においても、臨時休校等緊急な対応が必要な事態にも対応できる準備が整った。	臨時休校時に遠隔授業を実施し、児童生徒の学びを保障することができた。出席を自粛した児童生徒に対して、授業をライブ配信することができた。今後においても、臨時休校等緊急な対応が必要な事態にも対応できる準備が整った。
42	補	公立学校情報機器整備費補助金	教育課	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①1人1台端末の保守、設定調整、端末使用のルール作り等を担当 ②経費1/2の標準補助額の残 ③必要額1,437,000円 標準補助額=学校数×2/4×2,300,000円×1/2年×1/2 5×2/4×2,300,000円×1/2年×1/2=1,437,000円 ④町内小中学校	R2.8	R3.3	2,750,000	1,375,000	1人1台端末の整備に伴い、使用マニュアルの作成や端末の個別設定、アクセスポイントの設定業務を委託した。 (委託期間:9月18日から3月12日、実配置人数2名)	快適な学校ICT環境整備のため専門的な知識を持ったGIGAスクールサポーターに業務を委託することで、教職員が安心して機器を使用できた。	教職員がICT機器を活用するために専門的な見地から助言を得ることで安心して使用することができた。
43	単	新型コロナウイルス感染症重症化防止対策事業	保健センター	①インフルエンザワクチン投与により新型コロナウイルス罹患時の軽症化が期待できることから、結果として新型コロナウイルス医療体制の確保を図ることができるため、高齢者のインフルエンザ予防接種ができる対策経費の一部を確保し、予防策の徹底を図る。 ②助成金 ③65歳以上の高齢者(60~64歳の基礎疾患含む)のインフルエンザ予防接種費用の一部(1,000円)を補助する。1,000円×3,650人 ④町民 65歳以上の高齢者(60~64歳の基礎疾患含む)	R2.9	R3.1	3,641,000	3,641,000	季節性インフルエンザワクチン投与により、新型コロナウイルス感染症罹患時の軽症化が期待できることから、結果として新型コロナウイルス医療体制を確保を図ることができるため、高齢者のインフルエンザ予防接種の自己負担金を軽減(例年より追加で1,000円)し、季節性インフルエンザの予防接種を奨励する。 委託料 3,641,000円 (季節性インフルエンザ予防接種費用の一部助成) @1,000円×3,641人=3,641,000円	新型コロナウイルス感染症に罹患した場合に重症化しやすい高齢者に対し、新型コロナウイルス感染症への不安を軽減するとともに、当初の目標である予防策の徹底を図ることができた。	追加助成をしたことで、前年比約73%増となり、高齢者に対し、新型コロナウイルス感染症への不安を軽減するとともに、当初の目標である予防策の徹底を図ることができた。
44	単	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業(第1弾)	産業環境課	①岐阜県の緊急事態措置による休業要請等に応じた事業主に協力を支給。 ②負担金 ③申請に基づき、岐阜県が1事業者あたり50万円を支給。うち神戸町の事業者分の1/3を町で負担する。 ④岐阜県	R2.5	R3.3	16,612,306	16,612,306	岐阜県の緊急事態措置による休業要請等に応じた事業主に協力を支給。 申請に基づき、岐阜県が1事業者あたり50万円を支給。うち神戸町の事業者分の1/3を町で負担した。 【協力金負担金】16,612,306円 (500,000円×108件×1/3)	県からの営業時短要請に全面的に協力する事業者に対して協力を支給し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めるもの。	県からの営業時短要請に協力した事業者に協力を支給し、神戸町の事業者分の1/3を町が負担することで、事業者の休業補填に寄与することができた。
45	単	修学旅行コロナ対応事業	教育課	①修学旅行や宿泊研修の行程の変更及び中止に伴う追加的な経費 ②企画料、キャンセル料 ③389,000円 神戸中学校1~3年生 389,000円 ④神戸中学校	R2.11	R2.12	388,593	388,593	修学旅行や宿泊研修の行程の変更及び中止に伴う追加的な経費を支払った。(中学校1~3年生生徒530名分)	保護者や教員の経済的負担軽減。	保護者や教員の経済的負担を軽減することができた。
46	補	学校保健特別対策事業費補助金	教育課	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①児童生徒の保健衛生のために手指消毒液等を購入し、感染症の予防を図る ②消耗品の購入 ③消耗品費(消毒液、フェイスシールド、非接触体温計等)494千円 ④町内小中学校	R2.5	R3.2	493,036	247,036	児童生徒の保健衛生のために、マスク・非接触式体温計・手指消毒液等の消耗品購入。 【需用費】493,036円 ・非接触体温計48台 ・紙タオル、ポリ手袋 ・手指洗浄石鹸、消毒液(リナパスほか)	新型コロナウイルス感染症の予防を図り、児童生徒が安心して学ぶことができるための環境を準備することができた。	新型コロナウイルス感染症の予防を図り、児童生徒が安心して学ぶための環境を準備することができた。
47	補	学校保健特別対策事業費補助金	教育課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業) ①教室等の密閉状態を回避するため、換気を行う機器、設備の整備 ②物品の購入、設備の改修 ③消耗品費(消毒液、アクリル板ついで等)930千円、修繕料 換気扇設置等250千円、備品購入費 サーマルカメラ、書籍用除菌ボックス等5,320千円 ④町内小中学校	R2.5	R3.3	6,509,553	3,250,000	教室等の密閉状態を回避するため、換気を行う機器や設備の整備、手指消毒等の消耗品の購入。(4小学校、1中学校) 【需要費】1,188,635円 ・フェイスマスク、イオンブライ、フットマークシート ・消毒液(リナパス、エタノール製剤、オクトパスE2) ・パーテーション ・換気用扇風機設置修繕 【備品購入費】5,320,918円 ・書籍用除菌BOX:4台 ・赤外線オイルヒーター:6台 ・サーマルカメラ8台 ・ビッグファン:12台 ・空気清浄器:17台	新型コロナウイルス感染症の予防を図り、児童生徒が安心して学ぶことができる環境を整備することができた。	新型コロナウイルス感染症の予防を図り、児童生徒が安心して学ぶための環境を準備することができた。

計画 No.	補助・ 単独	交付対象事 業の名称	担当課	地方創生臨時交付金実施計画 【事業の概要】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (R2実績額)	臨時交付金 充当額 (R2実績額)	事業実績	事業の効果	事業の評価
48	単	学校環境整備事業	教育課	①教室等の密閉状態を回避するため、換気を行う機器、設備の整備 ②物品の購入、設備の改修 ③消耗品費(消毒液、アクリル板つい立て等) 592千円、修繕料 網戸設置等630千円、備品購入費 大型扇風機等950千円 ④町内小中学校	R2.5	R3.3	2,172,033	2,172,000	教室等の密閉状態を回避するため、換気を行う機器や設備の整備、指消毒等の消耗品の購入。(4小学校、1中学校) 【需用費】999,142円 ・中学校体育館網戸設置修繕 ・消毒液(リナバス等)、アクリル板つい立て 【備品購入費】1,172,891円 ・書籍用除菌BOX:1台 ・ピックファン3台 ・空気清浄機14台	新型コロナウイルス感染症の予防を図り、児童生徒が安心して学ぶことができる環境を整備することができる。	新型コロナウイルス感染症の予防を図り、児童生徒が安心して学ぶための環境を準備することができた。
49	補	公立学校情報機器整備費補助金	教育課	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①Web配信授業を実施するために学校が使用する設備の整備 ②1校当たり上限の補助事業費の1/2の補助残 補助額17,500円×5校=87,000円 ③必要額 200,000円 学校側が使用するカメラ、マイク 40,000円×5校 ④町内小中学校	R2.7	R2.9	200,002	88,000	臨時休校に際し、学校からの遠隔授業実施のための書画カメラ、ヘッドセットを購入。 【備品購入費】200,002円 ・4小学校、1中学校:各1組	臨時休校時に遠隔授業を実施し、児童生徒の学びを保障する。	臨時休校時に遠隔授業を実施し、児童生徒の学びを保障することができた。
50	単	リモート学習機能強化事業	教育課	①Web配信授業を実施するために学校が使用する設備の整備 ②上乗せ整備分(5学年×4校)+(中学14クラス分)単独整備分 ③必要額 1,360,000円 学校側が使用するカメラ、マイク 40,000円×34台=1,360,000円 ④町内小中学校	R2.9	R3.3	1,179,200	1,179,200	臨時休校に際し、学校からの遠隔授業実施のための書画カメラ、ヘッドセットを購入。 【備品購入費】1,179,200円 ・4小学校:5組×4校 ・1中学校:14組	臨時休校時に遠隔授業を実施し、児童生徒の学びを保障する。	臨時休校時に遠隔授業を実施し、児童生徒の学びを保障することができた。
51	単	リモート学習用フィルタリング導入事業	教育課	①インターネット環境のない家庭を対象とした家庭学習のための通信機器整備 ②タブレット端末を持ち帰りを想定したフィルタリングライセンス使用料 ③必要額 7,923,000円 モバイルルーター通信料 5,000円×76台×6ヶ月=2,280,000円 フィルタリングライセンス利用料 5,643,000円 ④町内小中学校	R2.12	R3.3	5,857,905	5,857,905	経済的な事情により家庭においてインターネット環境が整備できない児童生徒に対し、貸与するためにモバイルルーターを整備。端末をインターネットインシデントから守るフィルタリングアプリの導入。 【通信運搬費】96,600円 ・モバイルルーター通信料 【使用料】5,761,305円 ・フィルタリングライセンス使用料1600台分	臨時休校時に遠隔授業を実施し、児童生徒の学びを保障する。	臨時休校時に遠隔授業を実施し、児童生徒の学びを保障することができた。
52	単	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業(第2弾)	産業環境課	①岐阜県の緊急事態措置による休業要請等に応じた事業主に協力金を支給。 ②負担金 ③申請に基づき、岐阜県が事業者を支払う協力金のうち、神戸町の事業者分の5%分を町で負担する。 ④岐阜県	R3.1	R3.3	1,900,000	1,900,000	岐阜県の緊急事態措置による休業要請等に応じた事業主に協力金を支給。 申請に基づき、岐阜県が事業者を支払う協力金のうち、神戸町の事業者分の5%分を町で負担する。 【協力金負担金】1,900,000円 (1,000,000円×38件×5%)	県からの営業時短要請に全面的に協力する事業者に対して協力金を支給し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めるもの。	県からの営業時短要請に協力した事業者に協力を支給し、神戸町の事業者分の5%分を町が負担することで、事業者の休業補填に寄与することができた。
53	補	学校保健特別対策事業費補助金	教育課	①感染症対策を強化するために必要な対策 ②必要額5,200千円 ③水栓自動化 ④町内小中学校	R3.4以降	R3.4以降	5,130,730	2,600,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として、手洗い場やトイレの手洗い用水栓を自動化した。 【需用費】 自動水栓化数 ・小学校89台、中学校38台	児童生徒が水道の蛇口に触れることなく手洗いができるため、衛生的になり感染症の拡大防止につながる。	多数の児童生徒が触れる蛇口を自動化することで、非接触となる安心感を生み、手洗いをきちんとすることで感染症の感染拡大のリスクを低減化できた。
54	単	施設消毒事業	教育課 子ども家庭課	①コロナ陽性者が発生した施設の消毒 ②委託料(消毒業務) ③神戸小学校605千円、南平野小学校770千円、南平野幼稚園440千円 ④町内小学校、幼稚園、町施設	R3.1	R3.3	1,815,000	1,815,000	新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した学校の校舎、幼稚園の園舎等の消毒作業を委託。	臨時休校の後、教職員と児童、園児が安心して教育活動を実施でき、学校・幼稚園生活が円滑に進められる。	臨時休校の後、教職員と児童、園児が安心して教育活動を再開することができた。